（　石井　通春　議員　３－３）

|  |  |
| --- | --- |
| ３：標　題 | 市の教育方針「未来を生き抜く力の育成」は小中一貫教育でなければ進まないのか　　答弁を求めるもの（　市　長　教育長　） |
| 　本市は「未来を生き抜く力の育成」のため、一人ひとりの健やかな成長を支援するため（予算説明資料より）今年度から全学区で小中一貫教育の導入を推進するとしている。（瀬戸谷地区では先行実施済み、今年度は広幡、大洲ではじめ、将来的には全市に広げるとしている）＜現状について＞1. 現状の小学校６年－中学校３年制では「未来の生き抜く力の育成」に支障があるのか。この目的達成のため、小中一貫教育でなければ進まない根拠を市民に具体的に示せるものはあるか。
2. 中1ギャップ（中学校進学時にいじめ不登校などが増える）の解消を謳うが、本市において中1ギャップが具体的に存在しているのか。
3. 一貫教育によって中1ギャップが解消するという検証はあるのか。

＜学校運営協議会＝コミュニティスクールについて＞一貫教育の実施に併せ、学校、家庭、地域が協働して「地域と共にある学校づくり」を推進するため（同資料より）設置するもの1. 本市は既にPTAはじめ、教育振興会、地区社協、あんしん街づくりなど多様な団体の元、「地域と共にある学校づくり」がされているが、あえて全学区でコミュニティスクールを進める理由はどこにあるのか。
2. コミュニティスクールは、教職員の人事（採用、昇任、転任）にまで意見を述べる権限が与えられている。年4~5回程度の運営委員会で、教育の中枢となるよう事項にまで権限を与えて適当と考えるか。
3. 過去の答弁で、市は一貫教育は施設統合型を目指すべきではないとしている。運営委員会から統合を求める意見が出た場合、市はどう対処するのか。

　 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※　内容は詳細に記入してください）